

## 2019年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年12月27日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東  
 コード番号 4825 URL <https://jp.weathernews.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRリーダー (氏名) 四宮 進吾 TEL 043-274-5536  
 四半期報告書提出予定日 2019年1月11日 配当支払開始予定日 2019年1月25日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年5月期第2四半期の連結業績（2018年6月1日～2018年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第2四半期	8,129	7.6	882	△25.9	876	△25.4	638	192.7
2018年5月期第2四半期	7,552	9.5	1,190	△13.3	1,174	△15.2	218	△78.6

(注) 包括利益 2019年5月期第2四半期 562百万円 (98.8%) 2018年5月期第2四半期 283百万円 (△67.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第2四半期	58.58	58.42
2018年5月期第2四半期	20.03	19.97

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第2四半期	15,331	13,706	88.8
2018年5月期	15,106	13,618	89.6

(参考) 自己資本 2019年5月期第2四半期 13,617百万円 2018年5月期 13,529百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2019年5月期	—	50.00	—	—	—
2019年5月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年5月期の連結業績予想（2018年6月1日～2019年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	7.1	2,000	△19.7	2,000	△19.8	1,400	23.0	128.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期2Q	11,844,000株	2018年5月期	11,844,000株
② 期末自己株式数	2019年5月期2Q	923,747株	2018年5月期	944,907株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年5月期2Q	10,905,230株	2018年5月期2Q	10,896,093株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(5) 追加情報 .....	13
(6) セグメント情報等 .....	13
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13
(8) 四半期連結損益計算書関係 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当第2四半期連結累計期間の概況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「全世界76億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の7年目として、次の項目に取り組んでおります。

## &lt;1&gt;ビジネス展開

## ・航海気象

船隊計画全体の最適化を推薦する船種毎のサービスや二酸化炭素排出量の規制導入に対応したサービスのアジア及びヨーロッパの市場を中心とした積極的な海外営業

## ・航空気象

アジアのエアラインを中心としたサービス展開の拡大及びヨーロッパにおけるマーケティングの推進

## ・道路及び鉄道気象

国内サービスの強化やアジアにおける運行規制基準策定の共創等

## ・環境気象

Weathernews France SASを中心とした環境気象の立ち上げの促進

## ・BtoS（個人・分衆：Sはサポーター）

広告投資や配信コンテンツの拡充によるトラフィックの最大化に向けた取り組み及び気象情報と関連する自社独自の個人向けインターネット広告事業

## &lt;2&gt;投資状況

## ・設備投資

ビッグデータを活用したサービス開発の基礎となる蓄積データを効果的に解析できる基幹インフラ、サービス提供数の増加を見据えた効率的なサービス運営システム及び新興国の観測網を整備する独自観測インフラ

## ・人材投資

アジア・ヨーロッパ展開を加速するサービススタッフ、AIやグロースハックの技術をもつエンジニア及び新サービスを継続的に創出していくIT人材及びグローバル化に対応する管理部門スタッフの強化

## ・事業投資

ネットメディアを中心とした広告掲載及びSEO・ASO（ウェブやアプリが上位に検索されるための最適化）を通じたサーチエンジン広告の実施

当第2四半期連結累計期間の売上高は8,129百万円と、前年同期比7.6%の増収となりました。BtoB市場の売上高では、航海気象での、アジア及びヨーロッパを中心とした船隊計画全体の最適化推薦サービスであるT-MAXの採用増加、航空気象でのアジアを中心とした新規受注の増加、道路気象での新規顧客の獲得や既存顧客への通行規制可否判断サービス追加により、前年同期比5.7%増収の4,765百万円となりました。個人向けサービスであるBtoS市場の売上高は、広告投資によるトラフィックの最大化や自社配信コンテンツの充実と継続的なUI/UXの改善に伴う継続利用率の向上によって、スマートフォンのレバニューシェアモデル売上が好調であったことに加えて、広告事業の本格化により、前年同期比10.6%増収の3,363百万円となりました。

利益については、グローバル展開を加速するサービススタッフや新サービスを創出する開発スタッフの積極採用、サービスソフトウェアを中心としたシステム開発費の増加および広告投資の増加に加え、国内における極端気象の増加やグローバルでの新たなニーズを受け、中長期を見据えた新たなシステム開発を行った影響により、営業利益は前年同期比25.9%減益の882百万円、経常利益は前年同期比25.4%減益の876百万円となりました。また、放送気象サービスの品質維持に向けたシステムの入れ替えによるソフトウェアの減損損失およびそれに伴う製品保証費用等を特別損失に、関係会社の清算結了に伴う関係会社清算益を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比192.7%増益の638百万円となりました。

## ② 市場別の状況

当第2四半期連結累計期間における市場別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS (Stage Requirement Settings) と称しています。

市場区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日) (百万円)			当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
交通気象	164	3,264	3,428	168	3,466	3,635	6.0
交通気象以外	35	1,047	1,082	49	1,080	1,130	4.4
BtoB市場	199	4,311	4,510	218	4,547	4,765	5.7
モバイル・インターネット	—	1,707	1,707	1	2,124	2,125	24.4
その他メディア	218	1,115	1,333	107	1,131	1,238	△7.1
BtoS市場	218	2,823	3,041	108	3,255	3,363	10.6
合計	417	7,134	7,552	326	7,802	8,129	7.6

## (参考) 地域別売上高

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日) (百万円)			当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
日本	393	5,270	5,664	298	5,695	5,993	5.8
アジア・豪州	—	677	677	—	932	932	37.7
欧州	23	957	980	28	1,023	1,052	7.3
米州	—	229	229	—	151	151	△34.2
合計	417	7,134	7,552	326	7,802	8,129	7.6

## &lt;BtoB (企業・法人) 市場&gt;

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業のニーズが高く、かつグローバルな成長が見込まれる交通気象(航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象、海上気象)を重点事業と位置づけております。なかでも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象では、安全性を向上すると同時に燃料消費量を抑え、運航効率を改善するOSR (Optimum Ship Routeing) をコンテナ船、自動車船、ばら積み船及びタンカー向けに展開しています。

当第2四半期連結累計期間は、航海気象では海運市場のIT化の流れを捉えた船隊計画全体の最適化推薦サービスであるT-MAXの導入が進み、アジア及びヨーロッパの市場を中心にサービス提供数が増加したことにより増収となりました。また、航空気象ではアジアを中心とした新規受注によりGo or NG Decision Support Serviceの提供先が増加したこと、道路気象では新規顧客の獲得、および局地豪雨・台風対策として高速道路の通行規制可否判断サービス導入により増収となりました。

この結果、交通気象の売上高は前年同期比6.0%の増収となり、BtoB市場全体の売上高は、前年同期比5.7%増収の4,765百万円となりました。

### <BtoS（個人・分衆）市場>

当第2四半期連結累計期間のBtoS市場においては、モバイル・インターネットでの広告キャンペーン等の引き込み施策の多様化によるDAU（Daily Active Users）の増加や自社配信コンテンツの充実と継続的なUI/UXの改善に伴う継続利用率の向上によって、スマートフォンのレベニューシェアモデル売上が好調であったことに加えて、今期から本格化した広告事業も順調に成長したことにより、前年同期比24.4%の増収となりました。

一方、放送局向けでは、キャスター派遣サービスが市場のニーズを捉えて成長したものの、放送局向けのシステム更新のタイミングによる初期型売上SRSの減少により、前年同期比7.1%の減収となりました。

この結果、BtoS市場全体では前年同期比10.6%増収の3,363百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、仕掛品などの増加により、前連結会計年度末に比べて224百万円増加し、15,331百万円となりました。また、負債合計額は未払法人税等などの増加により、前連結会計年度末に比べて137百万円増加し、1,624百万円となりました。純資産合計額は、前連結会計年度末の配当544百万円を行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益638百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて87百万円増加し、13,706百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は88.8%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等169百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益842百万円を計上したことなどにより、870百万円の収入（前年同期712百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより、533百万円の支出（前年同期617百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、545百万円の支出（前年同期548百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は6,991百万円（前年同期6,460百万円）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、前々期からの3年間（2016年6月～2019年5月）を「革新性」をテーマに交通気象のグローバル展開を目指す第4成長期のStage 2とし、グローバルビジネスの加速に向け、ビジネス及びインフラへの積極的投資を行う期間と位置づけています。

### <ビジネス展開>

#### 1) Total Fleet ManagementによるOSR 6,000隻展開

6,000隻へのOSR提供を継続的に加速させるために、全船隊の最適化までを推薦できるサービスの開発及び保有船の性能とビジネスデータをマッチングさせる配船計画サービスの開発により、航海計画をトータルでサポートするサービス体制を構築します。

#### 2) SKY & LAND Planningのグローバル展開

アジアのエリアマーケティングによりサービスを拡大させると共に、ヨーロッパにおける航空気象のマーケティングの開始とセールス体制の確立を行います。

#### 3) Environment Weatherの立ち上げ

全世界的な自然エネルギー利活用へ向けた構造変革を受け、自然エネルギーに関して先進的に取り組んでいるヨーロッパの企業との積極的なコラボレーションを通じ、新たな環境気象の立ち上げを目指します。

#### 4) BtoS No.1気象ポータルサイトへ

個人向けサービスでは、No.1気象ポータルサイトを目指し、トランスプラットフォーム戦略に加えて、SEO・ASO（ウェブやアプリが上位に検索されるための最適化）及び広告などを効果的に行うことで外部から流入するベストラフィックを最大化します。

そして、最大化されたベストラフィックをビジネス化させるために、UI/UX（サービスデザインにおけるユーザーの利便性の向上）の強化を行うとともにウェザーニューズの強みである参加型コンテンツを拡充し、気象会社としての本分である予報精度No.1を目指していきます。

また、気象と相関性の強いコンテンツを提供するオリジナルの個人向けインターネット広告事業を開始し、個人が求める有用な情報に総合的にリーチできるプラットフォームを志向します。

## ＜投資計画＞

上記のビジネス展開を実現するため、以下3点を中心とした積極的な投資を行います。

- 1) ビッグデータを効果的・効率的に処理する基幹インフラの見直し
- 2) 価値創造を高める気象観測インフラの整備
- 3) ビジネス展開を加速するコラボレーション (M&Aを含む)

併せて、ビジネス展開・投資を実効性を持って推進していくための人材の確保に向けた投資を継続的に行います。

特に、当第2四半期連結累計期間においては、昨今の国内における極端気象の増加、グローバルでの新たなニーズに関する引き合いも多く、中長期を見据えた既存市場拡大のマーケティングの好機と捉え、交通気象、防災気象において新たなシステム開発および、IT人材・グローバル人材への投資を行った結果、システム開発費および人件費が増加しました。

その結果、通期連結業績予想については、先行投資に伴う来期以降の売上増加による収益の改善を見込んでいますが、当第2四半期連結累計期間の連結業績状況や、引き続き市場からのニーズを捉えるための投資が一定程度継続することが見込まれること、また当該投資の成果が表れるまでに一定の時間を要することから、2018年6月29日に発表しました通期連結業績予想を次のとおり修正します。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	16,800	2,600	2,600	1,800	165.19
今回修正予想(B)	17,000	2,000	2,000	1,400	128.37
増減額 (B-A)	200	△600	△600	△400	—
増減率 [%]	1.2	△23.1	△23.1	△22.2	—
(参考) 前期実績 (2018年5月期)	15,874	2,490	2,495	1,138	104.49

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,188,106	6,993,450
売掛金	2,988,759	2,934,799
完成業務未収入金	3,992	25,599
仕掛品	341,108	562,292
貯蔵品	141,499	149,826
その他	233,564	330,581
貸倒引当金	△32,486	△21,528
流動資産合計	10,864,544	10,975,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	929,487	923,811
工具、器具及び備品(純額)	468,244	482,943
通信衛星設備(純額)	238,081	197,079
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	15,157	41,620
その他(純額)	38	33
有形固定資産合計	2,064,072	2,058,550
無形固定資産		
ソフトウェア	787,009	676,478
ソフトウェア仮勘定	222,786	235,018
その他	25,803	25,807
無形固定資産合計	1,035,598	937,305
投資その他の資産		
投資有価証券	314,692	478,559
繰延税金資産	204,947	264,769
その他	665,259	659,043
貸倒引当金	△42,800	△42,097
投資その他の資産合計	1,142,099	1,360,274
固定資産合計	4,241,771	4,356,130
資産合計	15,106,315	15,331,152



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	214,911	211,791
未払金	261,915	241,438
未払法人税等	195,614	297,163
受注損失引当金	2,561	75,250
製品保証引当金	2,866	51,197
その他	809,355	747,502
流動負債合計	1,487,224	1,624,343
固定負債		
その他	404	414
固定負債合計	404	414
負債合計	1,487,629	1,624,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	951,400	998,128
利益剰余金	11,808,338	11,902,281
自己株式	△1,026,424	△1,002,989
株主資本合計	13,439,815	13,603,920
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	90,176	13,779
その他の包括利益累計額合計	90,176	13,779
新株予約権	88,694	88,694
純資産合計	13,618,685	13,706,394
負債純資産合計	15,106,315	15,331,152

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
売上高	7,552,367	8,129,815
売上原価	4,554,733	5,198,110
売上総利益	2,997,634	2,931,705
販売費及び一般管理費	1,807,449	2,049,541
営業利益	1,190,184	882,163
営業外収益		
受取利息	1,595	1,844
受取配当金	708	704
為替差益	—	4,071
その他	1,058	2,088
営業外収益合計	3,361	8,707
営業外費用		
支払利息	258	6
コミットメントライン関連費用	7,328	7,353
為替差損	232	—
固定資産除却損	—	6
持分法による投資損失	10,126	5,491
その他	1,459	1,955
営業外費用合計	19,405	14,812
経常利益	1,174,140	876,058
特別利益		
関係会社清算益	—	※1 129,775
特別利益合計	—	129,775
特別損失		
減損損失	※2 569,030	※2 111,783
製品保証費用	—	※3 51,180
特別損失合計	569,030	162,963
税金等調整前四半期純利益	605,109	842,871
法人税、住民税及び事業税	370,052	263,772
法人税等調整額	16,748	△59,798
法人税等合計	386,800	203,974
四半期純利益	218,309	638,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,309	638,897

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	218,309	638,897
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	61,141	△86,944
持分法適用会社に対する持分相当額	3,556	10,547
その他の包括利益合計	64,698	△76,397
四半期包括利益	283,007	562,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,007	562,499
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## 【第2四半期連結会計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
売上高	3,853,364	4,190,003
売上原価	2,253,392	2,573,147
売上総利益	1,599,972	1,616,855
販売費及び一般管理費	899,961	982,036
営業利益	700,011	634,818
営業外収益		
受取利息	1,149	720
為替差益	7,184	—
その他	812	2,000
営業外収益合計	9,146	2,720
営業外費用		
支払利息	136	6
為替差損	—	19,559
固定資産除却損	—	6
コミットメントライン関連費用	3,627	3,656
持分法による投資損失	6,403	15,219
その他	1,164	384
営業外費用合計	11,330	38,833
経常利益	697,827	598,706
特別利益		
関係会社清算益	—	129,775
特別利益合計	—	129,775
特別損失		
減損損失	569,030	35,472
製品保証費用	—	49,740
特別損失合計	569,030	85,212
税金等調整前四半期純利益	128,796	643,269
法人税、住民税及び事業税	241,141	199,634
法人税等調整額	△17,233	△43,292
法人税等合計	223,907	156,341
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95,110	486,928
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△95,110	486,928

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95,110	486,928
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19,936	△114,618
持分法適用会社に対する持分相当額	2,264	6,226
その他の包括利益合計	22,200	△108,391
四半期包括利益	△72,909	378,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,909	378,536
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	605,109	842,871
減価償却費	325,421	346,295
のれん償却額	37,055	—
株式報酬費用	—	12,839
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△12,294
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△479	72,688
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	48,331
受取利息及び受取配当金	△2,303	△2,548
支払利息	258	6
コミットメントライン関連費用	7,328	7,353
固定資産除却損	—	6
持分法による投資損益(△は益)	10,126	5,491
関係会社清算損益(△は益)	—	△129,775
減損損失	569,030	111,783
売上債権の増減額(△は増加)	△174,817	63,166
完成業務未収入金の増減額(△は増加)	△63,652	△21,606
たな卸資産の増減額(△は増加)	△124,420	△229,482
仕入債務の増減額(△は減少)	65,541	△3,508
その他	△74,114	△70,837
小計	1,180,092	1,040,780
利息及び配当金の受取額	2,286	2,534
利息の支払額	△258	△6
コミットメントライン関連費用の支払額	△3,085	△3,085
法人税等の支払額	△466,793	△169,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,242	870,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△44,040	—
有形固定資産の取得による支出	△235,338	△200,221
無形固定資産の取得による支出	△333,084	△171,478
関係会社株式の取得による支出	—	△158,592
敷金及び保証金の差入による支出	△9,825	△6,172
敷金及び保証金の回収による収入	5,166	3,207
その他	—	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617,122	△533,270
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,179	—
長期借入金の返済による支出	△8,329	—
配当金の支払額	△543,981	△544,664
自己株式の取得による支出	—	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548,130	△545,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,448	13,358
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△436,562	△194,703
現金及び現金同等物の期首残高	6,896,722	7,186,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,460,159	6,991,404

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(6) セグメント情報等

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (8) 四半期連結損益計算書関係

## ※1. 関係会社清算益

前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

当社連結子会社であるWEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.の清算が完了したことにもなう為替換算調整勘定取崩額などによるものです。

## ※2. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
フランス	事業用資産	工具、器具及び備品	908
フランス	事業用資産	ソフトウェア	171,942
—	—	のれん	396,179
合計			569,030

当社グループは、事業用資産について、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で会社単位を基準として、グルーピングを行っております。

当社連結子会社であるWeathernews France SASの株式取得時の固定資産及び超過収益力を前提にのれんを計上してはいたしましたが、当初想定していた事業計画と比較し、その事業計画を下回って推移していることから、今後の収益見通し等を検討した結果、当初想定 of 収益達成には時間を要すると判断し、固定資産及びのれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額を零として算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
日本	事業用資産	ソフトウェア	45,675
日本	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	66,108
合計			111,783

当社グループは、事業用資産について、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社が放送気象サービスの顧客に提供している映像送出製品について、一部不具合が生じたことから後継版を開発し、入れ替える方針となりました。また、当初予定していた収益を見込めなくなった製品について、資産性を有しない判断となりました。以上の点を受け、当該ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として算定しております。

## ※3. 製品保証費用

前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

製品保証費用は、当社が放送気象サービスの顧客に提供している映像送出製品の一部に不具合があり、同システムに対して無償改修を行う為の費用であります。